植樹実績権利化に参加

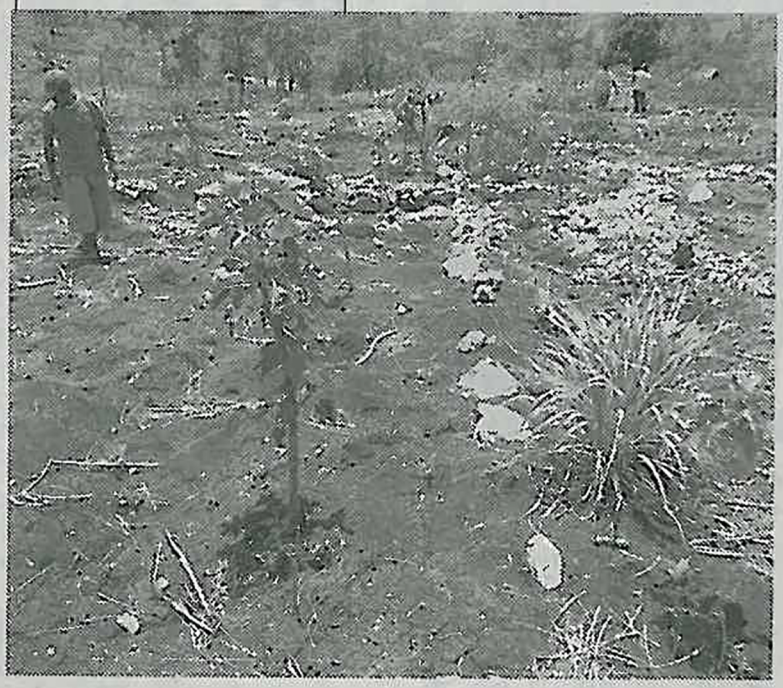
産業廃棄物処理業の加山興業（豊川工場・豊川市南千両２の１、加山昌弘社長、電話0533・89・0375）は、CO_2など地球温暖化ガス削減のため、新たな環境貢献手法の検討を始めた。このほど海外での植樹実績を権利化する新たな事業に参加。植樹実績を廃棄物処理の過程で排出される温暖化ガスと相殺するなど、同社の取引先企業が環境貢献に寄与できるサービス提供などに結び付けたい考えだ。

（豊川・小島圭司）

産廃処理の加山興業

排出温暖化ガスと相殺

植樹が進められるインドネシアの西ティモール



植樹実績の権利化事業は、温暖化ガス排出枠の販売などを手掛けるカーボンフリーコンサルティング（横浜市）が、カーボンオフセットに次ぐ新たな環境貢献の手法として考案。インドネシア西ティモールの未利用地を開墾し、耕作地にカシューナッツとジャトロフの木を植樹する。植樹による温暖化ガス削減だけでなく、カシューナッツは2、3年程度で実の収穫が可能になり、ジャトロフの実は燃料として利用できるため現地住民の生活向上につながる。国連世界食糧計画（WFP）の途上国支援事業にも位置付けられた。

取引先に提案　途上国の生活支援も

同社は、社会的責任として適切な廃棄物処理を推進する一方、さらなる社会・環境貢献の価値付けを求めて新たな手法も模索。植樹実績の権利化にたどりついたという。加山順一郎取締役は「当初は実際に植樹に参加する方法も考えたが、同じ環境投資なら貢献度合いの付加価値や可能性に期待した」と話す。

同社では10年間の長期をめどに総額600万円程度を投資し、カーボンフリーコンサルティングから植樹実績の権利を購入。権利の具体的な活用方法は現在検討中だが、同社に廃棄物処理を依頼する顧客企業が、廃棄物処理の過程で排出される温暖化ガスを、植樹実績の権利で相殺化するサービスなどを検討しているという。

加山取締役は「CO_2削減だけでなく、広くとらえれば現地の人たちの生活環境の改善にもつながる」と評価。日本の環境技術を途上国の環境改善にいかしたい考えもあり、「海外に出るための第一歩としての先行投資」と考えを示す。従来の環境貢献のかたちを超えて、国内外で総合的な環境技術の可能性を追求したい方針。